

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令及び新潟市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事務取扱要領に基づき、下記のとおり公表いたします。

【江南区】

| | 申出者の氏名(申出者が法人の場合にあっては、その名称及び代表者又は管理人の氏名) | 利用目的の概要(閲覧事項の利用目的) | 閲覧の年月日 | 閲覧に係る住民の範囲 |
|---|--|--|----------------------|--|
| 1 | 株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 | 職業と生活に関する調査(委託者:独立行政法人 労働政策研究・研修機構) | 令和元年10月3日 | 西町4丁目から6丁目、亀田本町1丁目から2丁目 在住の25歳から64歳の(昭和30年1月1日から平成6年12月末日までに生まれた)男女 30人 |
| 2 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生 | テレビ視聴に関する調査(委託者:株式会社 野村総合研究所) | 令和元年11月15日 | 割野在住の16歳以上の(平成15年12月末日までに生まれた)日本人の男女 14人 |
| 3 | 株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 | 青少年のインターネット利用環境実態調査(委任者:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)) | 令和元年11月27日 | 亀田東町1丁目から4丁目、亀田水道町1丁目から4丁目 在住の0歳以上17歳以下の(平成14年1月2日以降に生まれた)男女 20人 |
| 4 | 防衛省 自衛隊新潟地方協力本部長 | 自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項及び第35条関連 | 令和元年12月2日から令和元年12月3日 | 江南区在住の平成14年4月2日から平成15年4月1日 生まれの日本人の男女 630人 江南区在住の平成17年4月2日から平成18年4月1日 生まれの日本人の男子 345人 |
| 5 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生 | 日本人とテレビ・2020 調査(委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部) | 令和元年12月18日 | 横越川根町1丁目から2丁目 在住の15歳以上の(平成15年12月末日までに生まれた)日本人の男女 12人 |
| 6 | 株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 福本敏彦 | 第2回OECD国際成人力調査(PIAAC)予備調査(委任者:国立教育政策研究所) | 令和2年1月9日 | 袋津、袋津1丁目から6丁目、平山 在住の16歳以上65歳以下の(昭和30年5月22日から平成16年5月21日までに生まれた)男女 35人 |
| 7 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生 | 2020年新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:くらしと情報についてのおたずね)(委任者:朝日新聞社マーケティング本部マーケティング部) | 令和2年6月24日 | 横越上町1丁目から4丁目 在住の満15歳以上の(平成17年8月末日までに生まれた)日本人の男女 24人 |
| 8 | 一般社団法人 輿論科学協会 理事長 井田潤治 | 通信利用動向調査(統計法に基づく一般統計調査)(委任者:総務省) | 令和2年7月9日 | 江南区の令和2年4月1日現在20歳以上の(平成12年4月1日までに生まれた)世帯主(世帯主判別できない場合は20歳以上男女個人) 172人 |
| 9 | 一般社団法人 中央調査社 会長 境克彦 | 食生活に関する世論調査(附帯調査:民事裁判IT化)(委任者:内閣府大臣官房政府広報室) | 令和2年8月20日 | 砂岡3丁目から5丁目 在住の満18歳以上の(平成14年8月末日までに生まれた)日本人の男女 9人 |

| 申出者の氏名(申出者が法人の場合にあつては、その名称及び代表者又は管理人の氏名) | 利用目的の概要(閲覧事項の利用目的) | 閲覧の年月日 | 閲覧に係る住民の範囲 |
|--|---------------------------------|-----------|--|
| 10 一般社団法人 中央調査社 会長 境克彦 | 薬局の利用に関する世論調査(委任者:内閣府大臣官房政府広報室) | 令和2年9月16日 | 日水1丁目から3丁目在住の満18歳以上の(平成14年9月末までに生まれた)日本人の男女 9人 |